

所管課	市民協働室		
施策の大綱	まちづくりの目標(章)	施策分野(節)	施策
	第5章 自律協働都市	01 協働	03 多様な主体間の協働を推進する
事業：市民公益活動支援・協働促進事業			整理番号 1181
目的	行政への市民参加を促進し、本市のまちづくり指針「第4次総合計画」の理念のひとつである「協働のまちづくり」を進めることにより、市民・事業者・行政が「協働」し、「自ら考え自ら実行する」自律的なまちづくりを推進するため。		
目標	①市民公益活動に対する市民の関心を高め、活動が活性化している。 ②市民と行政の理解を進めながら、協働事業提案制度の活用などにより、市民と行政の協働事業が拡充している。 ③地域住民や各種団体などの多様な担い手が協力し、地域自らの課題に取り組める仕組みが充実している。 ④行政情報を市民と共有し、行政への参加機会の拡充に努め、市民参加体制が充実している。		
事業費・財源	事業費(決算額)(千円)	7,187	総合評価 B 評価理由 業務内容が完全に固定しているわけではないので、充実と展開を図るためには、常に改善と修正が必要のため。
	内訳	総コスト(千円)	
財源内訳	一般財源	6,090	妥当性 A 効率性 A 有効性 B
	国府支出金	0	
	地方債	0	
	その他特定財源	1,097	
	コスト情報・評価	事業費	
	人件費	23,012	
	公債費	0	
	一人あたり(円)	268	
	世帯あたり(円)	640	
貢献度	施策に対する事業貢献度	A	根拠 市民公益活動支援補助金制度及び協働事業提案制度の活用や、地域まちづくり協議会の設立に向けた啓発など、協働促進に取り組んだため。
今後の方向性	①ふるさと納税制度の充実と併せて、市民公益活動支援基金の啓発を行う。また、市民公益活動支援センターと連携して、市内の活動団体に市民公益活動支援補助金を紹介する。②各室・課に配置されている協働事業推進員による連絡調整会議や職員研修(地域力UPサポート研修)などを通じて、協働事業提案制度の市設定テーマの充実を図る。③地域まちづくり講演会やまちづくり交流会などの機会を通じて、地域まちづくり協議会の設立に向けた啓発を図る。		

事業優先順位	1	細事業：市民公益活動支援・協働促進事業		整理番号	01			
目的	行政への市民参加を促進し、本市のまちづくり指針「第4次総合計画」の理念のひとつである「協働のまちづくり」を進めることにより、市民・事業者・行政が「協働」し、「自ら考え自ら実行する」自律的なまちづくりを推進するため。							
目標	①市民公益活動に対する市民の関心を高め、活動が活性化している。 ②市民と行政の理解を進めながら、協働事業提案制度の活用などにより、市民と行政の協働事業が拡充している。 ③地域住民や各種団体などの多様な担い手が協力し、地域自らの課題に取り組める仕組みが充実している。 ④行政情報を市民と共有し、行政への参加機会の拡充に努め、市民参加体制が充実している。							
事業実施主体	協働	事業開始年度	平成7年度	根拠法令				
事業費・財源	財源内訳	事業費(決算額)(千円)	平成24年度	比較	コスト情報・従事職員数 参考	総コスト(千円)	平成24年度	比較
		一般財源	7,187			事業費	30,199	
		国府支出金	6,090			人件費	7,187	
		地方債	0			公債費	23,012	
		基金利子収入	0			一人あたり(円)	0	
		基金寄附金	40			世帯あたり(円)	268	
		基金とりくずし金	200			職員数(人)	640	
			857			再任用職員数(人)	2.90	
							0.00	
		今後の方向性	①ふるさと納税制度の充実と併せて、市民公益活動支援基金の啓発を行う。また、市民公益活動支援センターと連携して、市内の活動団体に市民公益活動支援補助金を紹介する。②各室・課に配置されている協働事業推進員による連絡調整会議や職員研修(地域力UPサポート研修)などを通じて、協働事業提案制度の市設定テーマの充実を図る。③地域まちづくり講演会やまちづくり交流会などの機会を通じて、地域まちづくり協議会の設立に向けた啓発を図る。					
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	市民、市民公益活動団体、事業者、行政など			
	A	A	B					

事業：市民公益活動支援・協働促進事業

行政への市民参加を促進し、第4次総合計画の理念のひとつである「協働のまちづくり」を進めることにより、市民・事業者・行政が協働し、自ら考え自ら実行する自律的なまちづくりを推進する。

細事業：市民公益活動支援・協働促進事業

1. 市民公益活動の基盤づくり（市民公益活動支援補助金）

マッチングギフト方式の市民公益活動支援基金（ふれあいるーぶ基金）への寄付を広く募り、この基金を原資として、公開プレゼンテーションや審査をふまえ、市民公益活動支援補助金を交付した。

- ・寄付金2件200,000円+市200,000円=基金への平成24年度積立額400,000円
- ・交付事業数7件（初動支援4件+自主事業支援3件） 合計857,000円

2. 市民と行政の協働促進（協働事業提案制度）

市民公益活動の専門性や柔軟性等を活かした事業の提案を公募し、市民と市が協働して取り組む事業2件を実現した。なお、各課に配置された協働事業推進員による検討やヒアリング等をふまえ、市設定テーマ7件を上げた。

3. 市民相互の協働促進

平成24年6月16日（土）、キックスで、市政アドバイザーでコミュニティデザイナーの山崎亮氏を招いた「地域まちづくり講演会」を自治振興課と共同で開催し、コミュニティ活動の活性化、地域まちづくり活動の促進と啓発に努めた。

- ・参加数：280名 テーマ：地域のお困りごとって何？それってこうすれば…

地域の特性や実情に合わせて、自治会や各種地域団体などをはじめ、様々な担い手が協力しながら、地域自らが地域課題の解決に向けて取り組む「地域まちづくり協議会」の設立と活動を支援した（長野・小山田・川上・高向）。

- ・地域まちづくり協議会支援補助金：4小学校区 合計1,583,000円

市の施策や社会課題を熟知しながら、様々な主体と協働できるような人材の育成を目指し、行政課題ごとに担当室・課長が講義の後、受講生自身が取り組む活動を考えるワークショップを実施する「まちづくり地域デビュー講座」を実施した。

- ・まちづくり地域デビュー講座Ⅱ（7回シリーズ）平成24年6月～9月
- ・まちづくり地域デビュー講座Ⅲ（7回シリーズ）平成24年12月～25年2月



4. 行政への市民参加の促進

市の施策に市民の意見を反映するため、その企画立案から決定までの過程において、市民の意見を聴く手続き等を行った取り組みについて、全庁的な調査を行い、「市民参加の実績」としてインターネットで公開した。

5. その他

すでに大阪府からの権限移譲を受けている特定非営利活動法人（NPO法人）の設立認証等事務を実施した。

- ・特定非営利活動法人の設立の認証等に係る大阪府からの平成24年度交付金 1,223,000円

岩手県大槌町への震災支援の経験をふまえ、テラコッタドールをシンボルとして、「みんなで一緒につくるまち」につなげていこうと、市内の5小学校で、児童・保護者等でテラコッタドールを製作し、校庭や花壇に設置した。